

# 一人ひとりの児童生徒に寄り添う 生徒指導の在り方に関する一考察

ー横浜市における生徒指導体制構築の経過を踏まえてー

齋藤 宗明

この研究ノートの目的は、学校教育や教育行政での私の経験を踏まえて、一人ひとりの児童生徒の豊かな成長を支援するための生徒指導の在り方を考察し、提言することにある。

戦後の生徒指導を概観すると、時代の変遷とともに、校内暴力、いじめ、不登校など様々な教育課題に直面してきた。その都度、学校現場や教育行政は課題克服のための方策を検討し、子ども一人ひとりに寄り添い、きめ細かな指導体制の構築を目指した取組を進めてきた。

しかし、児童生徒を取り巻く状況は深刻で、一向に改善されない不登校の問題や拡大するいじめ問題、ひとり親世帯の急増や子どもの貧困、社会的な孤立など困難な課題を抱える児童生徒に寄り添う生徒指導体制の再構築が待たれている。

本研究ノートでは生徒指導の在り方について、児童生徒に対する個別のアプローチと全体のアプローチの両面から考察し、児童生徒が社会とのかかわりの中で生活し、仕事をしていく基礎となる「基礎的・汎用的能力」などを、社会の接続の段階でしっかりと身に付けていくための取組を展望していきたい。

特に、自らの生き方を探求するキャリア教育や進路学習を通して、学習の振り返りや仲間とのシェアリングの中で、肯定的な自己概念を育成していくことの重要性和その手法について提言している。

## 1 はじめに

昭和54年に私は、横浜市の中学校社会科教諭に採用され、郊外部の市立中学校に配属された。学区には市営・県営の大きな団地があり、在籍生徒の約7割が団地の子どもたちであった。経済的に恵まれない子どもが多く、様々な課題を抱えた生徒との出会いは、その後の私の教員生活に大きな影響を与えてくれた。いわゆる生徒指導課題校といわれたこの学校での経験が今でも生徒指導に対する私の考え方の基盤となっている。そこには、家庭崩壊や差別に苦しむ生徒、暴走族との交遊や薬物乱用、校内暴力や学校間抗争事件など、生徒だけでは解決困難な大きな問題が山積していた。

特に昭和50年代の「荒れる中学校」の状況は深刻な社会問題としても大きな関心を寄せられていた。とりわけ、横浜では、昭和58年2月

に報道された横浜・野宿者殺傷事件がこの時代を象徴する荒れる中学生の非行問題として全国的な話題となった。私が担任する3年生Aもこの年の夏に江ノ島で野宿者に暴行を加え、金品を強奪する事件を起こしている。また、この年には、近隣の町田市でもT中学校事件が発生した。非行グループに日常的にからかわれていた教員が心理的に追い詰められ、恐怖から持っていた果物ナイフで生徒を刺すというショッキングな事件であった。

「生徒指導とは、一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるように指導、援助するものであり、学校がその教育目標を達成するための重要な機能の一つである。しかし、これまで、ともすれば学校における生徒指導が問題行動等の対応にとどまる場合があり、また、教育相談との乖離という問題も指摘されてきた。」<sup>(1)</sup>

当時の学校の状況を振り返ると、まさに対処療法的に個別の事件処理に忙殺されるだけであつた。生徒の成長支援という視点や取組は学校全体としては共有できず、「学校の立て直し」というフレーズが職員室で空しく叫ばれていたが、具体的な提案がなされたわけではなかった。教育相談も「悩みの相談週間」として長期休業前に2回ほど設定されていたが、問題行動を繰り返す生徒は、こうした相談活動にはネガティブな姿勢を示すことが多かった。強盗傷害事件を起こした生徒Aもそうだった。ただ、トラブルを起こした時はよく話をしてくれた。

生徒Aは、家庭崩壊により家族はバラバラで、母親の監護能力は著しく劣っていた。暴走族であつた兄の在宅時は、夜中であっても家から出され、家に居場所のない同様の境遇の生徒らと一緒に行動することが多かった。事件前日の深夜、横浜駅西口で恐喝未遂事件を起こし、身柄の引き取りを拒否した保護者に代わって私が身元引受人としてAらを自宅まで送り届けた。「腹が減って金がほしかった」という身勝手な理由だが、「これ以上、先生に迷惑をかけられない」と私が渡そうとした食事代の受け取りを拒否した。貧困、家庭崩壊、非行グループとの交流など困難な課題を抱える生徒へのハイリスク・アプローチとして組織的に対応する体制は未整備だった。

一方、学校生活の秩序の回復も重要な課題であつた。授業を安心して受けられる学校風土をどのように醸成していくか、具体的な手立てを立て、学校全体で共有していくことが求められていた。私は、生徒指導専任教諭の指名を受けたとき、併せて生徒会の担当者としての役割も与えていただいた。これは、生徒が「自分たちの学校」という意識を持たなければどんなに熱心に指導しても集団規律の回復は望めないからだ。「子どもが主役の学校づくり」を推進しようという若手教員思いが私を後押ししてくれたものと考えている。生徒活動の活性化による集団規律の回復についてはどこまで子どもたちに任せ

るかで教員の間で議論となつた。その結果、「任せられることはすべて任せる」という方針のもとに、校則の改定や修学旅行の私服化、生徒会予算の執行計画作成、運動会や文化祭のプログラムの改定など徐々に生徒会の主体的活動は広がりを持つようになってきた。時間はかかったが、授業も落ち着きを取りもどし、学校行事も生徒が主体的に取り組めるようになった。学校教育全体の健全化を目指したポピュレーション・アプローチの好事例となつた。

この小論では、これまでの私の学校現場や教育委員会の生徒指導担当として得た経験を元に、様々な課題を抱える児童生徒に寄り添い、一人ひとりの児童生徒のQOLをいかに高めていくか、そのための指導体制をどのように構築していくか、ハイリスク・アプローチとポピュレーション・アプローチの両面から生徒指導にかかる課題を明らかにして、これからの横浜の生徒指導の在り方を展望してみたい。

## 2 生徒指導の変遷

### (1) 戦後の生徒指導の推移

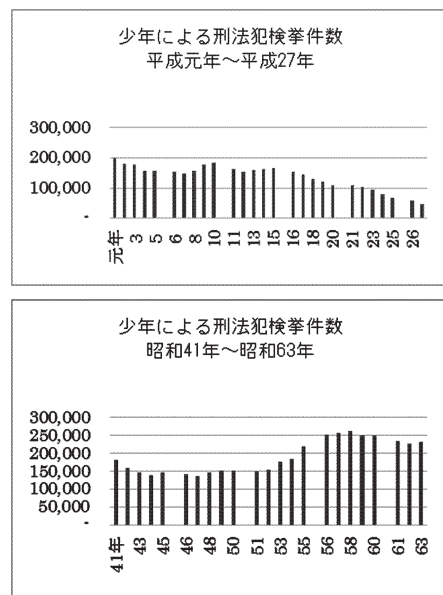


図1 「平成28年版 犯罪白書」少年による刑法犯検挙人員・人口比の推移(年齢層別)より

戦後の生徒指導の推移を見ると、いわゆる少年非行の第1のピークは昭和26年を頂点とする波で、戦後の混乱と復興の中なかで、家族の離散や経済的困窮といった負の要因を背負った少年たちが、生活のためにやむなく犯す「生活型非行」であったと特徴づけられる。

第2のピークは昭和39年を中心とする高度経済成長期で、社会再編が進展する状況の中なかで、進学率や上昇志向の高まりを背景に社会への反抗的非行が特徴となり、粗暴犯や性非行、薬物乱用などが多発した。

表1 戦後の生徒指導のピーク

	時期	特徴
第1の波	戦後混乱期 (1945～54)	貧困に結びついた犯罪
第2の波	前期 復興期 (1955～64) 後期 高度成長期 (1965～72)	粗暴犯や性犯罪 無気力、シンナー、動機不明な非行
第3の波	低成長期 (1975～84)	校内暴力、暴走族、遊び型非行
第4の波	バブル崩壊後の失われた20年 (1991～)	普通の子どもの犯罪、いきなり型、透明な存在、心の闇、キレる子どもなど

第3の波は昭和58年を頂点とする時期で、「遊び型非行」と言われ、万引き、乗り物盗等の犯罪や、校内暴力に象徴される暴力行為の多発などが特徴付けられる。また、第4の波は、バブル崩壊以後の不透明な時代のなかで、「ふつうの子ども」の起こす非行により、社会不安を増長する事件に特徴づけられる。心の闇やキレる子どもなどの言葉により解釈が難しい子どもの行動をどのように捉えていくかが議論されることになった。私の同僚から友人の娘である若い教員がバタフライナイフ殺傷事件の被害にあった話を聞くなど、子どもの心の荒れを身近でも実感する出来事でもあった。

しかし、全体的な傾向としては、図1<sup>(2)</sup>で明

らかなように平成8年から13年にピークを迎えた第4の波以降、少年事案の検挙件数は減少を続け、平成18年から10年間で約50%減少している。

## (2) 不登校の状況

生徒指導の問題を狭義の「児童生徒の問題行動」の意味で捉えると、不登校も重大なファクターとなる。

(注) 不登校に関する調査研究協力者会議の報告書(平成27年7月)では、「不登校とは、多様な要因・背景により、結果として不登校の状態になっているということであり、その行為を「問題行動」と判断してはいけない」とし、不登校の状態は緊急避難であり、成長のプロセスとしてポジティブに受け止めるべきだという多くの協力者会議委員の考え方が反映されている。<sup>(3)</sup>

不登校の全国の状況について、平成27年度の不登校児童生徒数は小学校27,583人、中学校98,408人の合計125,991人で、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合は、小学校で0.42%、中学校で2.83%、合計1.26%であった<sup>(4)</sup>。「登校拒否(不登校)はどの児童生徒にも起こりうるものであるという視点に立ってこの問題を捉えていく必要がある<sup>(5)</sup>」とし、文科省が不登校は社会的に深刻な問題であるという認識を提起した平成4年度の不登校児童生徒数は、小学生9,645人、中学生43,711人、合計53,356人で、平成27年度と比較するとこの23年間で約2.36倍増加しているということになる。

なお、戦後、不登校(登校拒否)が生徒指導

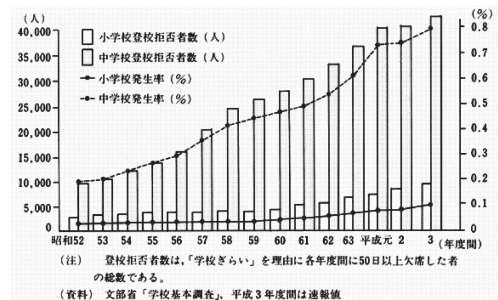


図2 登校拒否児童生徒の推移(「我が国の文教政策」平成4年10月文部科学省)

の課題としてどのように深刻化していったかを時系列で数量的に確認すると、図2<sup>(6)</sup>の登校拒否の推移からわかるように中学校は昭和50年代中頃から、小学校は昭和60年頃から急速に増加している。特に、中学校での昭和50年代の不登校児童生徒の増加は顕著で、横浜市でも再登校を目的とした相談指導教室の設置や心理の専門職による相談センターの設置、教職員向けの指導手引き書<sup>(7)</sup>の作成、配布など、早急な対策が必要とされた状況であった。各学校が増加する不登校児童生徒の対応に苦慮していたなかで、私が担当した教育相談室へも多いときに10名程の不登校生徒が集まった。所属学年の教員の応援も得ながら相談室の運営に当たっていたが、保護者や関係機関との連携には課題があった。

不登校施策について概観すると、平成4年に「不登校はどの児童生徒にも起こりうる」と文科省の姿勢が示されてから、学校や教員による登校刺激は抑制される一方、不登校が広く認知され、人間関係等のトラブルや様々な葛藤に向き合ったとき、その危機回避の選択肢として断続的な欠席を繰り返す傾向も見られるようになった。不登校の要因や背景はきわめて複雑であるが、不登校児童生徒にかかわる教員や保護者も、周りからの理解や支援が得られないと不安が生じ、孤立しがちになる。そのため、平成15年に学校内外の機関利用の推進やフリースクールとの連携の推進の方針<sup>(8)</sup>が示された。また、ひきこもりがちな不登校児童生徒やその保護者に対しては、必要な配慮の下、訪問型の支援を積極的に推進する必要性が指摘された。支援・対応にあたる人の心にゆとりがなくならないように、周りの人とコミュニケーションをとり、関係者同士が「不登校にかかわり続ける環境づくり」を構築していくこと、教育、心理、福祉、医療的支援が円滑に推進できるよう調整するシステムづくりも重要である。

さらに、不登校児童生徒への支援の方向性もこれまでの「再登校（学校復帰）」から「社会

的自立」へと大きく舵を切り、不登校で悩み苦しんだ多くの児童生徒が自らの体験をポジティブに評価できる必要性が確認されている。不登校が『貴重な機会と時間であった。』と言えるよう、児童生徒を見守り、有効な支援を継続していくことが重要だと考える。

しかし、不登校が長期化するほど、再登校や社会的自立への支援が難しくなるばかりか、通常の外出もままならないほど深刻な状況になり、将来のひきこもりへとつながることが懸念されるケースもある。横浜市では、3日連続で欠席した場合は家庭訪問をするなど、登校しぶりの初期段階できめ細かな指導を行うよう対応しているが、不登校の状態が継続しているケースでは、家族や友人との関係が希薄であり、家庭も地域社会から孤立していることが多く見られる。小中学校が行った不登校の指導で効果があった取組をみると「電話」や「迎えに行く」、「教師とのふれあい」、「保護者の協力」など、当該児童生徒とのつながりや絆をつなぎ直す作業が重要なことではないかと思われる。ひきこもり傾向にある不登校の児童生徒と大学生の交流（ハートフルフレンド家庭訪問事業）が効果を上げているのもこうした背景あるのではないかと考えられる<sup>(9)</sup>。

内閣府は、平成30年6月の「子供・若者白書」<sup>(10)</sup>で、若者層のひきこもり（15歳－39歳が対象）の推計が約54万人と発表した。40代や50代になっても自宅から外出できず、社会から孤立している中高年層も増加傾向にあるとの指摘もあり、実際、私も、職場の対人関係がきっかけと考えられる40代の教え子のひきこもりについて家族から相談を受けている。

孤立の度合いはそれぞれ異なる。自分の判断や行動が地域社会とつながっているという実感や、よりよい社会づくりにつながるという意識（社会参画意識）を持てるかどうかが大切である。学校教育の中で自己有用感や自尊感情を高める学びを積み重ねていく必要があると思う。



### (3) いじめ問題

いじめ問題については、昭和40年代後半から各地で顕在化していった。私が公立中学校に着任した昭和54年にも東京や埼玉でいじめ事件は発生したが、近年発生しているいじめ事件のようにマスコミ各社が連日のように報道することはなかった。私の勤務校でも、ある女子生徒を集団でトイレに連れ込み、スカートを捲り上げて茶巾寿司と称して水をかけ、暴行を加える集団リンチ事件が発生した。これは傷害事件として警察と連携して対応したが、当時はいじめ問題という認識は持たなかったというように記憶している。その背景として昭和50年代の荒れる中学校の状況があり、暴走行為や薬物乱用、学校間抗争などの集団暴力事件や殺人事件が多発する時代状況があり、暴力を伴わない行為はあまり深刻だと思われていなかったという指摘もある<sup>(11)</sup>。

いじめ問題が社会的な関心を持たれるようになったのは、いわゆる「お葬式ごっこ」などのいじめの報道で深刻な社会問題として取り上げられた東京都中野区のF中学校事件を契機とする一連の動きからであった。

翌年の第108国会（昭和62年1月26日）では施政方針演説として「いじめの問題については、まず学校において適切に対応していくことが何より重要であり、家庭、地域社会がこれと一体

となって取り組むよう施策を推進しているところであります。」として「人間の生き方の基本を教えるしつけや道徳教育を重視」していく方針を示している。

(注) 中曽根内閣が戦後教育の見直しを掲げて昭和59年に設置した臨時教育審議会の審議でもいじめ問題が取り上げられた。審議会報告は国会で所信表明演説や施政方針演説として報告されている。

なお、文部科学省はいじめ問題の顕在化の状況を受けて1985（昭和60）年からいじめ調査を開始した。表2<sup>(11)</sup>の主ないじめ事件では、いじめの定義や対応方針、法整備など、社会的に大きなインパクトを与えた重大な事件を整理してみた。

特にいじめの定義の変更は、表2で示したいじめ事件に大きな影響を受けている。被害者の心情に寄り添い、被害者がどう感じたかがいじめ認知の重要なファクターであることがより一層重視され、これまでの被害者支援を一步進める方向性を示している。

また、潜在化しているいじめを学校が速やかに把握し、解消できるようにするために、いじめのカウントをこれまでの発生件数から認知件数に変えたことも実態を把握しやすくする効果は明らかになってきている。

いじめの定義については、平成18年度の児童生徒の生徒指導上の諸問題に関する調査か

表2 主ないじめ事件

発生した年	事件	備考
1986（昭和61）年	中野区F中事件	集団によるいじめ、教師も加担中2男子の自死
1994（平成6）年	愛知県T中事件	グループでのいじめ、金銭要求や暴力行為、中2男子の自死
2006（平成18）年	北海道滝川市小6女児自殺事件	いじめを苦に遺書を残して自死、学校や教委の対応に批判
2011（平成23）年	大津市中2いじめ自殺事件	学校と教委のいんべい体質の批判、いじめ防止対策推進法成立の誘因となる
2016（平成28）年	横浜・原発避難いじめ事件	福島原発事故で避難した小学校でいじめを受け不登校になる

（参考）基調報告「いじめ問題・いじめ研究が明らかにしてきたこと」（平成25年3月 国立教育政策研究所 統括調査官 滝充）

ら、よりの確に実態を把握できるよう定義の見直しを行ってきた。「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的に苦痛を感じているもの。」として、従来の定義でいじめのカウンターのハードルを高くしていた『自分より弱い者に対して』『一方的に』攻撃を『継続的に』に加え、相手が『深刻な』苦痛を感じているものなど、いじめ認定の判断を難しくしていた(定義中の括弧内に示した)要件を取り除いた。

また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成25年度調査からは「一定の人間関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な『影響』を与える行為であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とした。

「攻撃」を「影響」としたことにより、加害児童生徒がいじめ行為と認識していなくても被害児童生徒が当該行為により心身の苦痛を感じているものはいじめとしてカウントされることになり、被害児童生徒に寄り添った把握がよりの確にできるようになった<sup>(12)</sup>。

いじめは、児童生徒の「子ども社会」のなかで起こる出来事である。集団の在り方や成員間の相互関係、子ども一人ひとりの社会的スキルの育成状況に大きく影響を受けている。

例えば、平成10年以降、社会的な関心を集めた小学校での学級崩壊は、集団の正義が未成熟で、いじめの温床ともされていた。そうした集団のなかで生活することで自尊感情が低下し、大人社会への不信感が増大するという状況もあった。

学校や学級集団が、みんなで協力して自分たちの目的をやり遂げようとする課題遂行や凝集性の機能を持ち、児童生徒一人ひとりにとって居場所となり、切磋琢磨して成長できる、共感性があり寛容で公正な集団づくりを推進していくことが、いじめ問題を克服するポピュレーション・アプローチとして有効な対策であると考えている。<sup>(13)</sup>

### 3 横浜の生徒指導

#### (1) 生徒指導専任教諭の配置

横浜には生徒指導の独自の施策として各中学校への生徒指導専任教諭を配置する制度がある。最初に専任配置が行われたのは、非行の第2の波に当たる昭和38年であった。この時は、名称は「専任カウンセラー」とされ、特に生徒指導上の課題が集中していた臨海部3区の中学校で巡回によるカウンセリング活動を主な業務としていた。

「専任カウンセラー活動要項」(昭和38年5月)<sup>(14)</sup>によれば、「区内各校を訪問してそれぞれの学校における問題児童生徒について学校及び専任補導員と協力して適切な指導処置をする。」とあるように担当地区の問題児童生徒について、学校から指導の委託を受けて、カウンセリング、情報交換、交友関係の把握・調整を行うなどの内容となっている。非行のハイリスクに焦点を当て、問題行動の早期発見・早期対応を図るという狙いがあった。

専任配置校はその後徐々に拡大し、昭和48年には市立中学校79校に全校配置された。

生徒指導専任教諭配置要項<sup>(14)</sup>では、①活動内容として生徒指導に関する業務を示し、②配置上の留意点として校内の指導体制上の位置付け(特に、運営委員会又は企画会の構成メンバーとすること)、授業時数の制限、担任は持たない、③専任研修として月2～3回(市全体会、区協議会)の研修日の設定を定めていた。

特に、非行の第3のピーク以降、専任教諭協議会ではカウンセリング演習が重視され、夏季休業中に実施していた専任教諭の宿泊研修会では、専任カウンセラー時代に研修を積んだ経験者が研修講師として参加し、2泊3日の日程で感受性訓練、ロールプレイングなどカウンセリング演習を中心とした厳しい研修を行った。研修では、カール・ロジャーズの来談者中心のカウンセリングの手法を取り入れた演習を中心に、カウンセラーが無条件にクライアントを受

容し、尊重することで、クライアントは自分自身を受容し、成長と可能性を実現することができるといえる考え方が共有されていった。<sup>(15)</sup>

その結果、専任教諭は校内の教育相談体制の中心となり、相談室での自発来談によるカウンセリングや保護者・地域の相談を受けることもあった。また、不登校生徒の家庭訪問や保護者相談、相談室登校の受け入れ、市教委の総合教育相談センターへのパイプ役なども務めた。平成13年度に中学校区にスクールカウンセラーが配置されるまで、専任教諭が校内の教育相談体制の中心的な役割を担っていた。

私は昭和62年に生徒指導専任教諭となり、翌年には専任教諭の区代表を務めることになった。区の専任協議会は毎月一回開催され、地域や学校の教育課題に直接かかわる研修テーマを設定できることから、人材育成の上でも重要な役割を担っていた。私の区では、「生徒が主役の学校づくり」を推進することが学校秩序の改善につながったという区内の中学校の実践例を参考にして、「生徒活動の活性化」をテーマとして研修を続けた。各学校の生徒総会を視察し、生徒のリーダー層を育成するための「リーダートレーニングセンター」（生徒会主催の研修会）の必要性などについて議論した。また、生徒会新聞の区内の巡回展や生徒会役員による交流会なども開催し、生徒会活動の活性化を目指す雰囲気づくりを醸成した。校内では各専任教諭が運営委員会・企画会の構成員の立場から他の教員へ情報を提供して目標の共有化を進めることができた。

専任教諭は、暴走族や薬物乱用などの非行対策や児童生徒の健全育成の中心として、警察や児童相談所や区役所などとの連携の対外的な窓口として機能し、顔の見える関係を構築した。

さらに、発達上の課題のある生徒のケース会議を開催するなど、支援の方向性を探るため、SC・SSWや特別支援教育、心理・福祉・医療の専門家のアドバイスを受けることもある。

その他、学校・警察連絡協議会や学校・家庭・

地域連携事業協議会、小中ブロック協議会、地域防犯連絡協議会、学校サポートチーム、学校運営協議会など生徒指導専任教諭が重要な役割を果たしていることは多い。

こうした生徒指導専任教諭の役割の広がり、対外的な連携力の強化にとどまらず、校内の柔軟で機動的な指導体制の構築にも反映されている。他方、小学校は連携の窓口が見えないなどと、小学校への児童支援専任教諭の配置を求める動きにつながっていった。

## （2）横浜の生徒指導の原点

横浜・野宿者殺傷事件は、昭和57年12月から58年2月にかけて、関内駅のマリナード地下街や石の広場、横浜公園、山下公園などで野宿者が次々襲われ殺傷された衝撃的な事件であり、横浜の生徒指導の原点ともいわれている。少年らが執拗な暴行を加えた結果、死者3名、重傷者13名の犠牲者を出すことになった。

逮捕されたのは市内に住む中学生を5名含む10名の少年のグループで、少年たちによるホームレス狩りは、社会に大きな衝撃を与えた。

寿町には港町として船舶貨物の陸上げや積みこみなどの労働力が必要で、多くの日雇い労働者がこの街へ集まってきた。日雇いという不安定さから、仕事にありつけないとドヤと呼ばれる簡易宿泊所にも泊まれず、公園のベンチや地下街の入り口で野宿することになる。そうした野宿者がこの街に急増していた。

少年らは警察の取り調べに対して「横浜を綺麗にするためゴミ掃除をただけ」「乞食なんて生きてたって汚いだけで、しょうが無いでしょ」

「なぜ、こんなに騒ぐんです。乞食が減って喜んでるくせに」

などと供述していた。<sup>(16)</sup>

罪悪感もなく「街を綺麗にしてどこが悪いと居直る少年の背後に何があったのか。

寿町である少年が警察に「野宿者は社会ののけ者、あんな者いなくなっても警察沙汰には絶

対ならない」と言っていたという話があった。同様の傾向は、残念ながら襲撃や迷惑行為を繰り返す少年の心の中に現在でも続いている。

これは、一般的な野宿者に対する見方が、社会の底流に存在しているからだと思う。それは、「野宿者」という人たちは生得的に怠惰で、働かないで楽をしているという偏見でもある。私が大学生のころに読んだ『裸足の原始人たち』<sup>(17)</sup>の中で、寿の街の子どもたちを紹介した記事が今でも印象に残っている。野宿者への偏見を著したもののだが、「勉強しないとどうなる・・・？」と教師から説教された子どもが「日本一の土方になる！」と。見た目が汚い、怠け者で働いていない者はどうしようもないという偏見が厳然と存在していることは否定できない。

「ホームレス問題」の解決が一番難しいと思うのは、野宿生活から自立した人たちの扱いがどうなるかということだ。平成23年末に神奈川新聞のコラム欄で、元野宿者の男性が、鶴見川パトロールで親交があった校長の勤務する学校で、樹木の剪定作業を無償で行ってくれたというエピソードが紹介された。この記事を読んだある運送会社の社長が、そんな律儀な人なら是非、わが社で採用したいとの申し出をしたという。人の温かさを実感させてくれる美談ではないかという思いもあった。しかし、元野宿者の男性は倉庫の管理を低賃金で請け負わされていたことがわかり、大きな問題ともなった。本人は、自分がそのような境遇に置かれるまではまったく思いもしなかった「人間的に敗者である、普通に生活している人たちよりも劣った者である」という意識が、他者との関係の根底に根強く残っているような気がした。対等な関係性を否定あるいは拒否するような感覚が無意識のうちに存在しているのではないかと思う。だから、自立支援センターから普通に就職をしても、野宿していたことを隠して就職している人が多いのだそうだ。野宿している状態から抜けたら、普通の生活者でいいはずだが、そうはな

らない意識が背後にある。だから、子どもたちが投石やいたずらを繰り返しても、怒りを抑えて子どもを庇おうとする心理が働くのかもしれない。

平成17年2月以降、鶴見川の橋の下で数度に渡って投石等の襲撃を受け、不眠で持病を悪化させたIさんも「子どもは親、周りの大人を見て育つ。野宿者を蔑んで見れば、子どももそんな目になる。俺だって野宿者になった自分を受け入れたくなかった。同じ境遇なのにずっと蔑んで見てきたじゃないか」と襲撃した生徒ばかりを責められないと語っていた<sup>(18)</sup>。

生徒Aが加害となった江ノ島強盗傷害事件(P1)の被害者F氏も、担任として謝罪する私に対して「先生、いいんだよ。まだ子どもなんだから。」と寛大な態度で接してくれた。

平成17年から始めた鶴見川パトロールで知り合った野宿者は、投石やいたずらがあっても「子どものいたずらだからせめるな」という思いを語ってくれることが多かった。

「自分たちが住んではいけないところに住んでいるのだから」と。それは、野宿の状態に至ったことに対する自己否定の論理と周囲からの偏見があるからではないかと考えるが、ここをどうにかしない限り、野宿者の社会的自立の道のは見えてこない。そこが大きな課題でもあり、次代を担う子どもたちにそれをどのように伝えていくか、社会全体で考えていく必要を感じている。

## 4 一人ひとりの児童生徒に寄り添う指導体制の構築

### (1) 新たな児童生徒指導を展望して

少年非行の第4の波を象徴する少年犯罪は、平成9年の神戸連続児童殺傷事件であった。この事件から、「心の闇」は少年犯罪を語る重要なキーワードとなり、どれだけ努力しても理解できないものとして語られた。<sup>(19)</sup>

平成10年の児童生徒の問題行動等に関する



調査協力者会議報告書「学校の『抱え込み』から開かれた『連携』へ—問題行動への新たな対応—」<sup>(20)</sup>は、当時の問題行動の背後には、子どもの意識と行動の質的变化などが加わって、学校だけでは対応できない新たな問題が増加しており、学校内ですべての問題を解決しようとする抱え込み意識を捨て、周囲の人々や関係機関と協同事に当たる姿勢に転換するよう提言している。

また、平成10年のバタフライナイフ事件、小学校の学級崩壊が大きな社会的反響を呼び、平成11年には不登校児童生徒数が初めて13万人を突破するなど、児童生徒指導をめぐる困難な課題が山積する状況にあった。

横浜市ではこうした状況を受けて、平成12年に「新たな児童・生徒指導方針・方策検討委員会」を設置し、子供たちの豊かな成長を支える提言をまとめている<sup>(21)</sup>。委員長の藤田英典教授（当時、東京大学教育学部長）は巻頭言の中で「教育も学習・成長も未完のプロジェクトである。・・・一人ひとりの子どもに、その時々に必要な支援と働きかけを適切に行っていく、そして、より適切な支援や働きかけをしていくために改善と努力を続けていく、その積み重ねがプロジェクトの成否を左右する、そうゆう営みである。」とし、この提言で示した方針のもとに、「（この営みの改善と努力は）学校や教師だけでなく家庭や地域の人々や関係機関と連携・協力していくべきものである。」としている。

私はこの検討委員会委員として平成13年度に提言書の編集という特命を受け、同委員会の委員でもある横浜国立大学教育人間科学部岡田守弘教授の研究室で新たな教育課題とその方策について考える時間をいただいた。提言で示した項目の多くは、現場の第一線で一人ひとりの児童生徒に寄り添い、日々の教育実践に真摯に向き合っている委員、現場の教員からの切実な要望であった。その意味からこの提言が、その後の横浜市教育委員会の施策の基盤となる理念

や方針として活かされたことは、改めて大変意義深いことだと感じている。

具体的には、現在の児童支援専任教諭の配置や学校課題解決支援チームの設置、子どもの社会的スキル横浜プログラムの開発、特別支援教育の推進、現在のコミュニティースクールにつながる学校を地域コミュニティの核とするケアリングコミュニティの構想、横浜こども会議の考え方の基礎となった新しい子ども観への転換と子どもが主役の学校づくり、キャリア教育につながる生涯学び続ける基礎づくりなどである。

## （２）児童・生徒指導上の緊急対策

横浜市教育委員会は、「平成15年度生徒指導上の諸問題調査」の結果を受けて、暴力行為・いじめ等問題行動の発生状況や原因・背景の分析をもとに、問題行動克服の具体的方策を講じることが目的に、平成16年10月に「児童生徒指導上の諸問題緊急対策プロジェクト」を設置した<sup>(22)</sup>。

平成17年8月の報告書では、児童・生徒指導が目指すべき7つの視点として、①自他の尊厳を実感できる教育、②相互理解を図るためのコミュニケーション能力、③客観的な自己認識と共感のできるこころの醸成、④葛藤体験を生かした豊かな人間形成、⑤自己責任の明確化と社会規範意識の醸成、⑥学校・家庭・地域との連携促進、関係機関との連携・協働、⑦子どもの豊かな成長を支えるコーディネーターの役割等を上げた。この7つの視点からの具体的な施策の提言が「児童・生徒指導上の諸問題緊急対策～変わる子どもへの12のアクション～」である。次に、その特徴的な取組を紹介する。

### ア 小学校への児童支援専任教諭の配置

平成19年度より、児童指導体制強化事業として各区にモデル校を配置。各区1校の18校でスタートした。前年度に大きな社会問題となった北海道滝川市のいじめ自殺事件を背景とした

いじめ対策事業として展開した。

各モデル校の取組としては、①いじめや暴力行為等への組織的な指導体制の確立（例えば、担任一人でいじめや暴力事案について、複数の児童から事情聴取や面接等を行うことは不可能に近かった。）②不登校児童へのチーム支援体制の確立、③幼・保・小及び小・中連携事業の推進、地域連携・関係機関連携の窓口、④中学校進学時の学級編成作業等々である。各学校の実情に応じて、児童支援コーディネーター（後の児童支援専任教諭）が遊軍的に機能できたことは小学校ではこれまでになく、児童相談所や警察からは顔の見える関係ができたという一定の評価を得ることになった。

モデル事業3年間の実績と評価から平成22年度から平成26年度の5年間を目途に児童支援専任教諭は市立小学校に全校配置されることになった。

（注）平成21年に設置された林市長を座長とする「少人数学級プロジェクト」で、モデル校の取組が評価を受け全校配置の方針が決定された。）

年間70校が新たな専任配置校となるわけだが、新たに専任教諭となる教員への研修が重要な課題であった。幸い、先行して実績と評価を得ている中学校の生徒指導専任教諭協議会が小中合同研修会の実施と運営面のリードを快諾していただき、生徒指導担当課長としてこの事業にかかわった私にとっては大きな援軍を得た思いが強かった。平成26年度に全校配置が完了し、横浜の児童指導体制は校内的にも、対外的にも柔軟で機動的な対応力を強化できた。

## イ 学校・家庭・地域・関係機関の行動連携

平成13年の少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議報告書<sup>(23)</sup>は、問題行動の対応に当たって、学校と家庭、地域社会の情報の連携だけでは不十分であり、互いの意思疎通を図り、自らの役割を果たしつつ、ネットワークとして一体的に対応を行う行動連携が必要であると指摘した。特に重大な少年犯罪の対応は、関

係機関と学校の情報連携が重要な予防策となる。こうした考えに立ち平成16年11月、児童生徒の非行防止と犯罪被害防止、健全育成を目的として、横浜市教育委員会と神奈川県警察は、「児童生徒の健全育成に関する警察と学校の相互連携にかかる協定」<sup>(24)</sup>を締結した。学校から警察への情報提供については、①犯罪行為等に関する事案 ②いじめ、体罰、児童虐待等に関する事案 ③暴走族等非行集団に関する事案 ④薬物等に関する事案 ⑤児童生徒が犯罪の被害に遭うおそれのある事案に限定し、さらに、ガイドラインで「警察の有する専門的知識が立ち直りのための支援や指導に効果がある」または「児童・生徒の心身に重大な影響を及ぼす」と校長が判断した場合に限るものとしている。

協定を締結した平成16年は警察から学校へ4件と活用件数は多くはなかったが、その後、地域の非行グループからの立ち直りや校内の非行グループの解散などの好事例の報告もあり、平成19年度末までに健全育成に関する連絡票は207件（学校への受信129件、学校からの発信78件）に上っている。

（注）17～19年度の連絡票の調整担当としての私の記憶を元にしてしている。

また、サポートチーム活動も地域やPTA、警察、区役所などが中心となり、困難な課題を抱えた学校への支援のネットワークを形成し、効果を上げている。

早稲田大学社会安全政策研究所は2009年から2011年までJSTの研究開発プロジェクトとして「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」という共同研究を行った。私も研究員として、横浜市内中学校のサポートチームの事例を紹介させていただいた<sup>(25)</sup>。横浜市では、この成功事例（サポートチームの要項、会則、活動内容等の資料を含めて）を各学校教育事務所から生徒指導課題校に紹介し、各学校のサポートチームの立ち上げや活動内容のヒントとして活用できるようにしている。

サポートチームとして実施した防犯チラシの配布運動に参加したある非行少年が、地域の皆さんから「ありがとう！」と感謝されたことに感激し、教室で授業を受けるようになったとの報告もあった。全体として、学校の集団規律の改善につなげてきている事例は多い。

### ウ 子どもの社会的スキル横浜プログラム

平成19年7月、横浜プログラムは、児童生徒のいじめ問題や暴力行為の増加が社会問題化する状況を受けて、子どもたちがいじめや日常生活の様々な問題を自らの力で解決していく能力の育成を目指すための指導プログラムとして開発された<sup>(13)</sup>。

平成18年12月の市会で、「子どもたちが他人を思いやり、時には自分を抑え、我慢することができたり、他人の心の痛みが分かるような心の育成を目指した教育の充実を図ることが、いじめ問題の根本的な対策ではないか」との指摘があり、いじめや暴力行為の背景に子ども自身の社会性の課題があることが議論となった。これに対して、横浜市は「人間関係の基本となる社会的スキルの育成が十分でないので、人間関係のトラブルや葛藤に傷ついたり、傷つけられたりしているということが多いのではないか。こうした対人関係能力などは、本来、家庭や地域社会での子どもが生活していく中で、自然と身に付けてきたものだが、現代社会の中でその辺が十分に機能してなくなっている」と答弁し、横浜プログラムの活用を通して学校教育のなかで社会的スキルの育成の補充をしていく方向性を示した。

横浜プログラム（グループ・アプローチ）の作成の視点は、子どもに年齢相応な社会的スキルが未成熟な背景として、3基本体験（被受容体験・がまん体験・群れ合い体験）の不足があり、この発達課題（基本的信頼・自律・自己理解）の積み残しの育成・補充を図ることとした。また、指導プログラム開発のアプローチの視点として「自分づくり」「仲間づくり」「集団づく

り」を示し、3つの視点からの（疑似）体験を通した子ども自身の気づき、グループそのものへのかかわりやグループをつくる体験を生かし、個人としての成長や成員間のコミュニケーション、所属集団へのかかわり等の社会的スキルの育成を図る構成とした。

（注）平成18年より筆者は横浜プログラムの開発にかかわっていた。

また、横浜プログラムでは効果測定の目的でYPアセスメントを作成した。これにより、プログラムの有効性の検証にとどまらず、児童生徒個々の社会的スキルの育成状況を客観的に示す手がかりを得ることになり、個々の児童生徒の支援検討会（ケース会議も含む）の中核的なデータとして活用されることになった。

一方、依然として解決の糸口を見いだせない不登校の課題や長期化する若者層のひきこもりの増大等の背景を考えると「自分づくり」「仲間づくり」「集団づくり」の3つのアプローチで示した社会的スキルの構想だけで十分なのか、社会に主体的・能動的にかかわろうとする意欲や態度はどのような場面で育成できるのだろうかという疑問も出てくる。

文部科学省は、家庭や地域社会の教育力の低下に伴い、従来自然にあったはずの、能力を磨く場がなくなり、社会とつながる力の未成熟など、日本の子どもたちの成長上の課題を指摘している。キャリア教育の必要性<sup>(26)</sup>はそうした文脈でとらえる必要があるのではないかと考える。また、中教審は「幼少期から様々な体験の機会が乏しくなったこと、豊かで成熟した社会にあって人々の価値観や生き方が多様化したこと」により「自分で生産する活動や社会性等の未熟さが見られるなど、発達上の課題が一層顕著になっていること」<sup>(27)</sup>を指摘している。合わせて、経済産業省の社会人基礎力育成・評価手法開発委員会では、「新しい価値創出に向けた課題の発見、解決に向けた実行力、異分野と融合するチームワーク力など、若者の間で、基礎的な能力のばらつきが拡大し、そのような能力

と学力の相関関係が弱くなってきている。」<sup>(28)</sup>と指摘している。

今後求められる子どもの社会的スキルの育成については、社会とのかかわりの中で生活し、仕事をしていく基礎となる「基礎的・汎用的能力」(人間関係形成・社会形成能力や自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力)<sup>(29)</sup>などを、社会の接続の段階でしっかりと身に着けていく教育プログラムが必要であるとする。

その意味では、キャリア教育やそれをもとにして自らの生き方を探求する進路学習を通して、学習の振り返りや仲間とのシェアリングの中で、肯定的な自己概念を育成していくことが、ポピュレーション・アプローチの効果的な切り口になるのではないかと考える。

## 5 おわりに

横浜市では、平成20年度からスクールソーシャルワーカー調査研究事業が始まり、2つの地域で社会福祉の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働き掛けたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図っていくなど、特に学校からは高評価を得ていた。

平成22年度に学校教育事務所が市内4カ所に設置されて、より学校に近いところからきめ細かな学校支援の体制が強化された。特に、学校だけでは解決できない困難な課題に対して、司法や心理、医療の専門家、警察や児童相談所、福祉保健センターなど関係機関と連携した課題解決支援チームが組織され、そのコーディネーター役を期待されて各教育事務所にS Wが配置された。今後、さらなるS Wの拡充が望まれるところであるが、個別の課題に応じてチーム支援体制の編成などが柔軟に対応できるなど、ハイリスク・アプローチとしての機能がよ

り充実されてきている。困難な課題を抱える児童生徒へのきめ細かな対応は、私が着任した頃とは隔世の感がある。

一方、ポピュレーション・アプローチでは、「子どもが主役の学校づくり」の推進や『だれもが』『安心して』『豊か』に生活できる学校づくり」を学校教育目標に掲げる学校も多く、公正で包容力のある学校の雰囲気が醸成されてきている。

また、新しい学習指導要領で実施される授業、いわゆるアクティブ・ラーニングでは、児童生徒が、主体的・能動的に学習に取り組み、コンピタンシー・ベースの学力を育成する。「学校生活の中心にある授業の場」で児童生徒に居場所をつくり、楽しく分かる授業を展開すること、学習の振り返りやシェアリング等により、新たな自分への気づきや仲間への気づき、仲間への想い、自己の生き方あり方などを獲得していくことは「教科における生徒指導」の意義を体现することになる<sup>(30)</sup>。そうしたプロセスで望ましい自己概念が形成され、児童生徒一人ひとりの自尊感情が大切にされる。

「生徒指導は授業が勝負」と初任の頃、先輩の教員によく教えを受けたが、その意味からも学校現場のさらなる授業力向上に期待したい。

---

## 【引用・参考文献】

- (1) 生徒指導に関する教員研修の在り方について(報告書)(平成23年6月 生徒指導に関する教員研修の在り方研究会)
- (2) 「平成28年版犯罪白書」(平成28年11月 法務省)
- (3) 「不登校に関する調査研究協力者会議報告書」(平成27年7月 文部科学省)
- (4) 「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」(平成29年7月 文部科学省)



- (5)「登校拒否問題への対応について」(平成4年9月文部省初等中等教育局長通知, 括弧内加筆)
- (6)「我が国の文教政策」(平成4年10月 文部科学省)
- (7)「登校拒否児童生徒の理解と指導のために」(平成3年3月 横浜市教育委員会)
- (8)「不登校の対応の在り方について」(平成15年5月 文部科学省初等中等教育局長通知)
- (9)「新たなセーフティーネットの取り組み」(平成22年10月 調査季報vol167 齋藤宗明)
- (10)「子供・若者白書」(平成30年6月 内閣府)
- (11)「いじめ問題・いじめ研究が明らかにしてきたこと」(平成25年3月 国立教育政策研究所 滝充)
- (12)「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」(平成29年7月 文部科学省)
- (13)「子どもの社会的スキル横浜プログラム」(平成19年7月 横浜市教育委員会)
- (14)「専任制度設立の経緯」(平成2年7月 専任教諭 内山淳)
- (15)「人間中心の教育 教師の自己変革をめざして」(昭和50年 伊東博 明治図書)
- (16)「やっと見えてきた子どもたち 横浜『浮浪者』襲撃事件を追って―」(昭和60年2月 青木悦 あすなろ書房)
- (17)「裸足の原始人たち」(昭和49年 野本三吉 田畑書店)
- (18)「野宿者と横浜市教委の不思議な関係」(平成18年10月～ 神奈川新聞)
- (19)「心の闇はなぜ語られたか」(社会学評論 64巻 (2013-2014) 1号 赤羽由紀夫 2014年)
- (20) 児童生徒の問題行動等に関する調査協力者会議報告書「学校の『抱え込み』から開かれた『連携』へ―問題行動への新たな対応―」(平成10年 文部科学省)
- (21)「子どもたちの豊かな成長を支える新たな児童・生徒指導を展望して」(平成14年3月 横浜市教育委員会)
- (22)「児童・生徒指導上の諸問題緊急対策プロジェクト報告書」(平成17年8月 横浜市教育委員会)
- (23) 少年の問題行動等に関する調査研究協力者会議報告書「心と行動のネットワーク―心のサインを見逃すな、『情報連携』から『行動連携』へ」(平成13年4月 文部科学省)
- (24) 児童生徒の健全育成に関する警察と学校の相互連携に係る協定書(平成16年11月 横浜市教育委員会, 神奈川県警)
- (25)「子どもを犯罪から守るための多機関連携の現状と課題」(平成25年6月 早稲田大学 法学学術院教授 石川正興)
- (26)「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(平成16年 文部科学省)
- (27)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(平成23年1月 中央教育審議会答申)
- (28)「今日から始める社会人基礎力の育成と評価」(平成19年度版 経済産業省 社会人基礎力育成・評価手法開発委員会)
- (29)「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」(平成23年3月 国立教育政策研究所)
- (30)「生徒指導提要」(平成22年3月 文部科学省)